

最終提出まで前年度を1筆でも上回る集約を！

第53回中央委員会で意思統一「全国の私学はひとつ」の精神で実現を

1月15日(日)、静岡県伊東市にて第53回中央委員会が開催され、「教え子を再び戦場に送らない」の理念に立った2023私学春闘方針が前回一致で議決されました。その中で、2022年度の私学助成署名については、最後の1筆まであきらめずに取り組むことが確認されました。中央委員会決定から関連する部分を引用します。

2022年度私学助成全国署名

2022年度の私学助成全国署名は、2023年1月11日現在、**247万4,083筆**を集約しました。前年同期比で85,011筆少ない集約数です(21年度1/12時点255万9094筆)。現時点で前年度集約数を超過達成しているのは宮城(+2771筆)、栃木(+149筆)、大分(+1225筆)の3県です。宮城では前年に1万筆を下回ったことに危機感を持ち、早くから父母・教職員に運動への参加を提起、各県私教連や未加盟校にも署名簿を配り、回収を呼びかけるなど粘り強くとりくんだ結果、加盟全単組から署名を集め、主体的に動く人を増やすことができました。12月の県議会で請願採択、さらに20人以上の父母・教職員が参加した県議会要請では、県議会議長の「宮城が遅れていると認識している」との発言を引き出しました。また、大分では前年は熊本の署名簿を借りて140筆だったのに対して、県単独の署名を復活させ、大きな前進となりました。

一方で、前年度集約数の50%未満が東京、長野、滋賀、京都、大阪、広島、の6県、さらに前年度集約があった県で現時点で署名数ゼロが秋田、山梨、福井、奈良、島根、長崎、宮崎の7県ありました。中には「署名が単組から届いているが集約が追いついていない」という県もあります。集まった署名はただちに集約して到達点を確認すること、署名ゼロの克服にはブロックで協力してとりくむこととともに、何としても前年集約数を上回る集約を達成することをめざして、第6回中央執行委員会での討議を経て提起した各県・各単組の「残り目標」を参考に、新たな集約方針を立てて2月16日(予定)の提出集会まで今一度の奮闘を呼びかけるものです。

2022年度全国署名の最終集約・提出集会は2月16日(木)を予定しています。院内集会等への議員参加数、紹介議員獲得数、私学の学費問題が国会の政治課題に上るようになったことなどの到達点も、半世紀にわたり約5億8000万筆の私学助成全国署名を積み上げてきたことが重要な背景となっています。この自覚に立って、最終提出まで前年度を1筆でも上回る集約を「全国の私学はひとつ」の精神で実現させましょう。

2022私学助成全国署名 最終盤のとりくみについて(2023春闘方針より)

- ① 前年集約数超過をめざしてあらゆる手立てを尽くして2月16日までに2022年度全校署名をやり抜きます。
- ② 集約した署名は都道府県選出国会議員を通じて国会へ提出します。2月16日の提出行動日まで全都道府県で紹介議員獲得の要請行動に父母とともに取り組みます。
(衆参計710名の過半数356名、全会派にわたる紹介議員獲得をめざします)
- ③ 署名提出・院内集会を2月16日(木)に開催します。

国向け署名集約は1月31日(火)、2月10日(金)、院内集会当日の3回

前年度最終到達点は308万4841筆です。あと3回の集約でここを超える集約をめざします。報告用紙を来週送付しますので、必ずすべての都道府県から報告を要請します。

紹介議員獲得状況の報告を 埼玉では与野党4会派9名獲得！

前年度3名だった埼玉の紹介議員は、文科大臣経験者を含めて自民・公明・立民・共産の4会派9名をすでに獲得。2ヶ旬に向けてさらに奮闘しています。香川でもすでに前年度を上回る7名の紹介議員を獲得しています。12月の院内集会でも「私学助成は国の責任で」「超党派で請願採択を」などの発言が数多くありました。働きかければ紹介議員は増える情勢です。2月16日院内集会への参加と合わせて、要請に力を入れましょう。